裁判員裁判における第三者効果の検討

— 「人々の判断は被害者感情に左右される」という認識と行動との関係について —

○白岩 祐子

唐沢 かおり

(東京大学大学院人文社会系研究科)

key words : 第三者効果, 裁判員制度, 被害者訴訟参加制度

An Examination of the Third-Person Effect in a Criminal Court

Yuko SHIRAIWA

Kaori KARASAWA

(Graduate School of Humanities and Sociology, University of Tokyo)

key words : the third-person effect, citizen judge system, victim participation in a criminal process

【目的】近年、「被害者訴訟参加制度」が導入された。これは、特定罪種の被害者・遺族や代理人に対し、刑事裁判における検察官の補助的な役割(「被害者参加人」)を認める制度であり、市民が裁判員を務める「裁判員制度」とほぼ同時期に運用が開始されている。導入当時、法曹界ではこれらの制度に様々な反対論が寄せられた。批判は主に前者に対して向けられたが、挙げられた反対理由の多くに共通するのが、「被害者や遺族は感情的に振る舞うだろう」「市民はその影響を受け、事実認定や量刑が厳しくなるだろう」という2つの推論であった(日本弁護士連合会, 2007 など)。本研究ではこのうち、実証可能な後者に着目し、「被害者参加人や表出感情のタイプにより人々の量刑判断は異なるか」を検証する(目的1)。

ところで、マスメディア研究の領域では、「第三者効果」、すなわち「説得的なメッセージにさらされた人々は、自分よりも他者がその影響を受けると考える」傾向が確認されている(Davison, 1983)。この判断バイアスは「他者はメッセージの唱導方向に行動するだろう」という推論につながると指摘されているが、この他者行動の推論は更に、集団における推論者自身の行動にも影響を与える。つまり、「他者はより被害者等の言動に影響されるだろう」と推論することは、「他者は被告人により厳しい目を向けるだろう」という推論につながり、そのため、自己の判断を(推論された)他者行動とは逆に調節することで集団決定のバランスをとろうとすると考えられる。本研究ではこの点にも着目し、「回答者自身と他者への影響推論に差がみられるか(第三者効果)」、「他者がより影響されると推論する人々は、自身の量刑判断を調節するか(第三者効果と推論者行動との関係)」の2点を検証する(目的2)。

【方法】回答者：都内の国立大学に通う大学生・大学院生を中心とする171(男性87・女性84)名。平均年齢は21.37歳、SDは4.38であった。調査方法：大学の講義時間などに実験者や協力者が質問票を配布し、その場であるいは後日回収した。設問：架空の傷害致死裁判の概要を提示し、裁判員になったつもりで読むよう教示した。裁判概要は、「事件概要」「被告人側弁護人による陳述」「被害者参加人による被告人質問」「検察官および被害者参加人による論告・求刑」「被告人側弁護人による弁論」から成り、被害者参加人の記述は、参加人タイプ(被害者の母親・父親・弁護人)と表出感情(怒り・悲しみ・なし)により操作された(回答者間)。続いて、①被告人は有罪か無罪か、②量刑(有期懲役・無期懲役・死刑)の3件法：有期懲役を選択した場合は年数を3-20年から選択、③被害

者参加人の発言に回答者(と他の裁判員)が心を動かされた(であろう)強さ(各7件法)、④性別などの個人属性を尋ねた。

【結果と考察】目的1：被害者参加人と表出感情により量刑判断が異なるか否かを確認するため、設問①で有罪を、設問②で有期懲役を選んだ回答者(159名)を対象に、年数を従属変数とする、参加人(3水準)×表出感情(3水準)×性別の分散分析を行った。その結果、いずれの主効果($F(2, 145)=0.23, n.s.$; $F(2, 145)=0.43, n.s.$; $F(1, 145)=0.47, n.s.$)も確認されなかった。目的2：被害者参加人の発言をめぐる第三者効果を確認するため、設問③の「自身」と「他者」を比較したところ、「他者は心を動かされた」という設問の平均値が有意に高くなった($d(170)=-13.93, p<.001$)。次に、量刑判断との関係を確認するため、「自身」から「他者」を引いた値(理論上-6から+6の値を取りうる)を2群(-と+)に分け、年数を従属変数とするt検定を行った(差が0の群は除外した)。その結果、-群(「他者は自分より心を動かされた」と回答した群：120名)は、+群(「自分は他者より心を動かされた」と回答した群：7名)に比べ、年数を有意に少なく判断した($d(125)=3.61, p=.06$)。

以上をまとめると、本研究が設定した事例では、「被害者参加人(遺族)が感情的に振る舞った場合、量刑は厳しくなる」という仮説は支持されなかった。一方、「自分はメッセージの影響を受けないが、他者はそうではない」と推論する第三者効果が確認され、この推論は更に、推論者の行動(量刑判断)と関連することが示された。すなわち、集団審議の中で人々は、他者が遺族の発言に影響されていると考えるとその行動を推測し、自らは逆の行動をとることにより全体決定を調整しようとする、という可能性が示唆された。この仮定に基づけば、被害者等の参加により量刑は厳しくなるのではなく、むしろ逆の効果が生じうることも十分に考えられる。市民の判断を司法に反映させ、事件を複眼的に検証するという2つの制度理念を真に実現するためには、第三者効果の影響を、回答者や事例の幅を増やしつより詳細に検討していく必要がある。また、冒頭で示した制度批判が依拠する「重罰化」の推論は、本研究で実証された第三者効果、すなわちバイアス判断そのものである可能性がある。制度の策定に際しては、実証データに基づいた議論が求められているといえるだろう。

【文献】Davison, W. P. (1983). The third-person effect in communication. *Public Opinion Quarterly*, 57, 1-15. / 日本弁護士連合会 (2007) 犯罪被害者等が刑事裁判に直接関与することのできる被害者参加制度に対する意見書